

令和 6 年度事業別フルコスト情報の開示について

令和 8 年 3 月
主計局法規課公会計室

1. 令和6年度事業別フルコスト情報の概要

- 令和6年度決算分の事業別フルコスト情報については、昨年の部会での議論を踏まえた各省へのヒアリングを実施し、補助金・給付金事業型の対象事業の見直しやコスト算定方法の課題把握等を行った。
- フルコストが少額な補助金・給付金型事業の対象事業の見直しにあたっては、その他事業型の類型化を行い、類型化を踏まえた4事業の入れ替えを行ったことに加え、新たに2事業を追加し、3事業類型216事業【①補助金・給付金事業型89事業、②受益者負担事業型事業28事業、③その他事業型99事業】を作成・公表する。

事業類型	事業実施区分 <small>※（ ）は対前年度増減</small>	
	単独型	外部機関利用型
①補助金・給付金事業型 ・国が国民等に補助金等を交付等する事業。 ・単位当たりコストや、 <u>間接コスト率(フルコスト÷補助金等の給付額)</u> に着目することで、補助金等の給付事務が効率的に行われているかを検討するきっかけになる。	59事業(▲4)	30事業
	試験・資格関連事業	
②受益者負担事業型 ・国等が特定の者に提供する公の役務に対する反対給付として手数料等を徴収することとしている事業。 ・単位当たりコストや、 <u>自己収入比率(自己収入÷フルコスト)</u> に着目することで、受益者負担が適正な水準となっているかを検討するきっかけになる。	18事業(+1)	3事業
	施設運営関連事業	
	4事業	3事業
③その他事業型 ・①②に該当しない事業(減価償却資産を保有する事業、人件費割合の高い事業等)。 ・単位当たりコストや、減価償却資産を保有する事業については <u>減価償却費を含めた実質的なコスト</u> に着目すること、また人件費割合が高い事業については <u>人件費割合</u> に着目することで、事業に対するコストを意識するきっかけになる。	61事業(+2)	38事業(+3)

※各事業類型は、国が直接実施する事業を「単独型」、国が独立行政法人等の外部機関を通じて実施する事業を「外部機関利用型」に区分。

2. 各省に対する主なヒアリング結果について

昨年の部会での議論

1. フルコスト対象事業の見直し

補助金・給付金事業型について、予算のPDCAサイクルの活用に適さない事業は、

- ・補助金等の交付件数や対象者数が多い事業
- ・その他事業型の類型化を踏まえた類似事業への入れ替えを実施。

2. コスト算定方法の課題把握等

事業に直接要するコストの特定など、コスト算定の実務上の課題の把握、対応を検討。

3. 自己収入比率の検証

事業の特殊性や公共性も考慮しつつ、類似事業の事例も参考にして検証。各省に対しては自己分析を促していくことが必要。

4. 事業の効率化・適正化への成果の確認

これまでの事業の検証結果、事業の効率化・適正化への成果を確認する。

4省庁に対するヒアリング結果

1. フルコスト対象事業の見直し

・補助金・給付金事業型のうち、フルコストが少額(1,000万円未満)または交付先件数が一定ないし少ない事業を対象に、その他事業型の類型化(6類型)を踏まえた事業の入れ替えを実施。

<補助金・給付金型事業: ▲4事業>

<その他事業型: +4事業>

(参考)成果指標等に着目したその他事業型の類型化

相談・窓口事業(相談件数)	研修・広報セミナー事業(受講者数)
統計・調査事業(調査件数)	省庁大学校の運営(生徒数)
資料館・広報館事業(入館者数)	CIQ事業

2. コスト算定方法の課題把握等

物にかかるコストのうち共通経費(システム経費、水道光熱費等)の算定にあたっては、これまで本省全体額を単位としていたが、事業担当局で執行実績が把握できる共通経費は局単位で算定することとして、コスト算定の適正化を図る。

3. 自己収入比率の検証

自己収入比率の低い事業は、ダイジェスト版の「4. 補足情報」欄に自己分析結果を記載。

4. 事業の効率化・適正化への成果の確認

行政事業レビューでの活用を行い、各省ヒアリングにおいて活用状況のフォローアップを実施。

(参考) 其他事業型の類型化について

○ 其他事業型の成果指標等に着目して、6つのグループに類型化を行ったが、類型によっては成果指標にバラツキがあった。類型毎に事業内容等を踏まえた上で、可能な限り、成果指標を合わせていくことが課題。

1. 成果指標の類似性によるグループ ※赤字の事業は今回の事業入れ替えにより新たに作成対象となった事業 青字の事業は新たに作成対象となった事業

相談・窓口事業

★成果指標⇒相談件数等

(内)国民生活センター相談事業	(法)人権相談業務
(内)養育費等相談支援センター事業	(厚)個別労働紛争対策の推進事業
(財)国税局電話相談センター運営事業	(厚)中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業

研修・広報セミナー事業

★成果指標⇒受講者、参加者数等

(文)(独)教職員支援機構研修事業	(厚)生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業
(文)(独)国立女性教育会館研修事業	(厚)離職者等の再就職に資する総合的な能力開発プログラムの推進事業
(厚)介護保険指導監督等職員等研修事業	

統計・調査事業

★成果指標⇒調査件数等

(農)輸出環境整備推進事業	(国)国土交通統計事業
(農)海外農林業開発協力問題調査等事業	(国)地籍基本調査事業
(農)水産資源調査・評価に係る業務	(国)地殻変動等調査業務
(農)農地土壌炭素貯留等基礎調査事業	(国)地震津波観測・地殻観測業務

省庁大学校等の運営

★成果指標⇒生徒数等

(農)水産研究・教育機構水産大学校	(国)国土交通大学校
(文)放送大学学園事業	(防)防衛医科大学校の維持事業
(国)海技教育機構海技大学校運営事業	(防)防衛大学校の維持事業

2. 事業・業務の性質によるグループ

CIQ事業

資料館、広報館事業

★成果指標⇒入館者数等

(外)外交史料館展示室運営管理事業	(環)水俣病情報センター
(環)生物多様性センター	(厚)国立ハンセン病資料館

(法)出入国在留管理業務

(厚)入国者に対する検疫業務

(財)通関業務

(農)輸出入植物検疫業務

(財)輸出入通関業務

(農)輸出入動畜産物検疫業務

3. 今後の方針について

1. 各省へのヒアリングの実施

引き続き3～4省庁を対象に、今事務年度と同様の観点でヒアリングを実施

- ① 補助金・給付金事業型のうち開示の必要性が低いと判断される事業について、
その他事業型の類型化を踏まえた事業への入れ替え
- ② その他事業型の類型化における成果指標の同一化
- ③ 事業に直接要するコストの特定など、コスト算定における課題の把握等
- ④ 自己収入比率が低い事業の要因分析 等

2. 行政事業レビューでの活用

- ① 各省が行う行政事業レビューにおいて、フルコスト事業が対象となった場合は、
フルコスト情報を点検に活用
- ② 活用状況については、各省ヒアリングにおいてフォローアップを実施